

フランスの財政赤字を巡る議論が再燃

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

フランスのGDPの落ち込みは軽微だが・・・

フランスの09年1-3月期実質GDPは前期比▲1.2%、前年比▲3.2%となった。いずれも80年の統計開始以来最大の低下幅であるものの、近隣の欧州諸国に比べて落ち込みが軽微に留まっている。特にフランスでは、GDPの過半を占める民間消費が同+0.2%と底堅く推移している。その背景には、①フランスでは公務員が500万人に及び（総雇用者数は2,500万人強）、公的セクターの割合が大きいこと、②手厚い失業給付など、フランスでは「自動安定化装置」が強く機能していること、③エネルギー価格の低下が家計購買力の向上につながっていること、④スクラップ手当の導入や所得税最低課税区分層に対する減税など、政府の生活支援策の効果が発現していること、等が挙げられる。

しかし、外需の低下に金融機関の貸出し姿勢の厳格化が加わって、企業の生産・投資活動は大きく減退している。INSEE（仏統計機関）発表の企業景況感指数は、足元で緩やかな改善傾向にあるものの、受注については3月のボトムからほとんど改善がみられていない。ハードデータをみても、5月の工業受注額は前月比▲1.1%、前年比▲23.9%と大きく低下している。在庫圧縮は進んでも、受注の増加はなかなかみられていない。

また、失業率の増加も懸念材料である。09年1-3月期の失業率は8.7%に大きく上昇した（08年10-12月期は7.6%）。特に25歳以下の若年失業率が22.7%に達しており、深刻な問題となっている。先行きも失業率の上昇は続くと思われる。多くの予測機関が10年には11%を突破するとみている。フランスの失業者数は、5月時点で約254万人を数えるが、今年中には300万人を超える可能性が高い。

財政赤字が膨らむ中、政府は新たな投資を発表

フランスでは、景気後退による税収の低下や多岐に亘る景気刺激策の施行により、財政赤字が拡大している。政府統計によれば、1-5月の財政赤字は887億ユーロ（前年同期は501億ユーロ）に拡大した。ブルト予算相によると、財政赤字のうち161億ユーロ分は一連の景気刺激策によるものであり（うち62.5億ユーロはスクラップ手当）、残りは主に景気悪化による税収の落ち込みに起因するとしている。

さらに、6月以降も、RSA（生活保障手当）導入（6月）や、外食産業の付加価値税（VAT）引き下げ（7月、19.6%→5.5%）、企業向け課税である職業税（TP）改正による63億ユーロの企業減税（10年年頭を目途）など、財政圧迫項目は目白押しとなっている。フランス政府は6月24日、財政見通しを発表し、09年、10年の財政赤字が対GDP比で7-7.5%になるとし、12年も5-5.5%で推移するとした。また、政府債務残高（対GDP比）も、09年77%、10年83%、12年88%と上昇を続けると予想している。これは、12年に財政赤字3%以下、債務残高60%以下に抑えるという目標を事実上放棄したことになる。

さらに、サルコジ大統領は「未来のための投資」計画を発表した。これは、11月1日までの3ヶ月間で投資対象分野などについて意見聴取を行い、10年初旬に国民向け起債によって資金調達をする計画のようである。起債の規模については現時点では明らかになっていない。既にECBやIMFなどがフランス財政赤字の拡大に関する警告を発している。しかし当地では、サルコジ大統領は次の大統領選挙を迎える12年まで、増税や歳出抑制政策を積極的にとることはないのではないか、との見方が多い。